

## 株 主 各 位

東 京 都 品 川 区 大 井 一 丁 目 47 番 1 号  
株式会社 R S   T e c h n o l o g i e s  
代表取締役社長                      方                      永                      義

### 第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月26日（木曜日）営業時間の終了時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時                      2020年3月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所                      東京都品川区大井1-50-5 アワーズイン阪急ツイン館4階

※株主総会の場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。

#### 3. 目的事項 報告事項

1. 第10期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第10期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

議 案                      取締役8名選任の件

以 上

~~~~~  
〈お願い〉

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、開会時刻直前には受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

◎資源節約のため、当日ご出席の際には、この「第10回定時株主総会招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

〈お知らせ〉

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.rs-tec.jp>）に掲載させていただきます。

◎**本年から、株主総会ご出席株主様へのお土産を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**

◎株主総会終了後の懇親会は予定しておりません。予めご了承のほどお願い申し上げます。

(添付書類)

# 事業報告

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

前連結会計年度に判明した当社の不適切な会計処理により過年度決算の訂正を行ったことを受けまして、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底、業務プロセスの透明化を中心とした再発防止と社内改革に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。グローバル企業として取引先、株主を含むステークホルダーの皆様の信頼を得られるよう、今後もグループ全体でたゆまぬ努力を続けてまいります。

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦の影響により中国経済が減速する等、先行き不透明な状況が継続しました。一方、国内においては、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、ウェーハ事業は堅調だったものの、世界経済の減速に影響を受けたプライムシリコンウェーハ製造販売事業の売上減少により対前期比減収となっております。利益については売上減少に加えて、過年度訂正影響による一過性の費用の増加等により対前期比減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は24,501,516千円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益は4,717,268千円（前年同期比18.0%減）となり、経常利益は5,416,503千円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,035,949千円（前年同期比16.2%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### (ウェーハ事業)

ウェーハ事業におきましては、再生市場の需要が前年とほぼ同水準で推移したことから売上高は10,775,624千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は4,081,721千円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### (プライムシリコンウェーハ製造販売事業)

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、米中貿易摩擦によ

る景気減速の影響を受けて、中国のプライムシリコンウェーハ市況が悪化したことなどから売上高は9,627,757千円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1,503,597千円（前年同期比26.6%減）となりました。

（半導体関連装置・部材等）

半導体生産設備の買取・販売におきましては、株式会社DG Technologiesを連結子会社としたことにより売上高は4,035,316千円（前年同期比38.8%増）となったものの、半導体市場の生産設備投資減退を受けた消耗部材市場の市況悪化等によりセグメント利益（営業利益）は171,338千円（前年同期比53.2%減）となりました。

（その他）

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は62,817千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は5,762千円（前年同期比99.1%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は6,752,114千円であります。その主なものは山東有研半導体材料有限公司の新工場建設5,462,591千円や艾爾斯半導體股份有限公司における洗浄機・研磨機などの購入707,927千円であります。

**(2) 資金調達等についての状況**

連結子会社である山東有研半導体材料有限公司の新工場建設に際し、中華人民共和国山東省徳州市より補助金3,098,497千円を受領しております。

### (3) 財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別            | 第7期<br>(2016年12月期) | 第8期<br>(2017年12月期) | 第9期<br>(2018年12月期) | 第10期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年12月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 8,864,724          | 10,932,483         | 25,478,801         | 24,501,516                       |
| 経 常 利 益 (千円)         | 1,444,035          | 3,159,937          | 6,141,764          | 5,416,503                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 861,103            | 2,113,030          | 3,620,811          | 3,035,949                        |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 79.20              | 190.56             | 294.80             | 236.98                           |
| 総 資 産 (千円)           | 10,682,140         | 12,230,892         | 36,591,099         | 48,634,341                       |
| 純 資 産 (千円)           | 3,371,770          | 5,525,899          | 29,137,946         | 35,981,456                       |
| 1株当たり純資産額 (円)        | 305.89             | 494.20             | 1,417.95           | 1,619.51                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式数を控除しております）により算出しております。  
3. 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。  
4. 第7期、第8期の数値については、不適切な会計処理に伴う誤謬の訂正後の数値を記載しております。  
5. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第10期の期首から適用しており、第9期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別      | 第7期<br>(2016年12月期) | 第8期<br>(2017年12月期) | 第9期<br>(2018年12月期) | 第10期<br>(当事業年度)<br>(2019年12月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 7,832,435          | 8,447,540          | 10,557,894         | 9,447,887                      |
| 経 常 利 益 (千円)   | 1,536,190          | 2,279,859          | 2,885,637          | 2,122,051                      |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 890,376            | 1,421,605          | 2,066,242          | 1,458,308                      |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 81.89              | 128.20             | 168.23             | 113.83                         |
| 総 資 産 (千円)     | 9,453,350          | 9,628,863          | 20,086,184         | 21,928,299                     |
| 純 資 産 (千円)     | 3,946,730          | 5,348,280          | 16,817,456         | 18,259,063                     |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 358.14             | 478.30             | 1,312.81           | 1,416.13                       |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式数を控除しております）により算出し

- ております。
3. 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
  4. 第7期、第8期の数値については、不適切な会計処理に伴う誤謬の訂正後の数値を記載しております。
  5. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第10期の期首から適用しており、第9期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主要な事業であるウェーハ事業は、半導体市場の影響を受けます。足許において、世界の長期的な半導体需要は増加傾向にあり、半導体メーカーからの需要も増加しております。このような中、当社グループとしては国内国外を問わず半導体メーカーの需要を取り込む必要があります。また、日々進歩しているプライムウェーハ製造工程結晶技術や、再生加工工程における微細化技術の開発にも対応していく必要があります。当社グループはこのような経営環境の中で以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

##### A. 技術開発

- ① 8インチ（200mm）ウェーハの世界標準の結晶技術を早急に確立し、プライムウェーハ事業を安定化すること。
- ② 世界最先端の微細化技術に適應する12インチ（300mm）ハイエンド向け再生技術を開発、事業化すること。

##### B. 営業施策

- ① アメリカ・欧州・台湾・シンガポール・中国・韓国をはじめとする海外との取引を更に強化すること。
- ② 大手半導体デバイスメーカーとの安定的取引を確保すること。
- ③ モニタウェーハ及びターゲット材（※）の販売を強化すること。
- ④ 半導体関連商品の販売を強化すること。

##### C. 製造体制

- ① 半導体デバイスの高集積度化に対応すること。
- ② 最先端設備を拡充すること。
- ③ 高度な知識・技能を有する人材を確保すること。

##### D. 海外進出

- ① 主要な半導体メーカーの需要に適時に対応するため海外進出をすること。  
※ターゲット材 半導体を加工する時の補助材料

当社グループといたしましては、上記の施策を着実に実行することにより、更なる企業価値の向上を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

| 事業区分               | 事業内容                                                          |
|--------------------|---------------------------------------------------------------|
| ウェーハ事業             | シリコンウェーハ再生事業及び販売事業<br>酸化膜成膜加工サービス事業                           |
| プライムシリコンウェーハ製造販売事業 | プライムシリコンウェーハの製造及び販売事業<br>新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売 |
| 半導体関連装置・部材等        | 半導体関連機械装置・部材等の販売                                              |
| その他                | ソーラー事業、技術コンサルティング                                             |

#### (6) 主要な営業所（2019年12月31日現在）

##### ① 当社の主要な営業所及び工場

|       |        |
|-------|--------|
| 本 社   | 東京都品川区 |
| 三本木工場 | 宮城県大崎市 |

##### ② 子会社

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 艾爾斯半導體股份有限公司            | 中華民国（台湾）台南市 |
| 北京有研RS半導體科技有限公司         | 中華人民共和國 北京市 |
| 有研半導體材料有限公司             | 中華人民共和國 北京市 |
| 山東有研半導體材料有限公司           | 中華人民共和國 德州市 |
| 株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション | 東京都品川区      |
| 株式会社DG Technologies     | 茨城県神栖市      |

## (7) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-------------|-------|--------|
| 1,277名 | 118名増       | 34.6歳 | 7年 3ヶ月 |

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 264名 | 17名増      | 38.3歳 | 6年 2ヶ月 |

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況 (2019年12月31日現在)

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金           | 出資比率   | 主要な事業内容                                                           |
|---------------------|---------------|--------|-------------------------------------------------------------------|
| 艾爾斯半導體股份有限公司        | 300,000千新台幣ドル | 100.0% | 半導体デバイス用シリコンウェーハ再生事業等                                             |
| 北京有研RS半導体科技有限公司     | 959,370千元     | 45.54% | 半導体硅材料の開発及び販売<br>半導体関連設備及び材料の開発<br>及び販売<br>技術移転、技術相談、技術サービス、輸出入業務 |
| 株式会社DG Technologies | 100,000千円     | 100.0% | 石英硝子・シリコン素材研削加工                                                   |

(注) 北京有研RS半導体科技有限公司は支配力基準により子会社としております。

### ③ 親会社等との間の取引に関する事項

#### イ. 取引にあたって当社の利益を害さないように留意した事項

当社の親会社等は、当社代表取締役方永義であります。当社は銀行借入等に対して当社代表取締役方永義より債務保証を受けております。当該取引に際しては、当該取引の必要性に留意した上で合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。今後は金融機関との交渉により当該債務保証を解消する方針であります。

#### ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、親会社等との取引については、上記イ. に記載の取引内容であることを確認しており、親会社等に対して債務保証に伴う保証料の

支払いを行っておらず当該取引は当社の利益を害さないものと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

**(9) 主要な借入先及び借入額（2019年12月31日現在）**

| 借入先          | 借入額（千円）   |
|--------------|-----------|
| シンジケートローン（注） | 1,084,965 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,577,270 |
| 合作金庫商業銀行     | 559,984   |
| 株式会社三井住友銀行   | 123,080   |
| 株式会社仙台銀行     | 115,389   |

（注）株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとし、主要取引銀行5行とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。

## 2. 株式の状況（2019年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 12,829,300株（自己株式407株を含む）
- (3) 当事業年度末の株主数 6,803名
- (4) 上位10名の株主

| 株 主 名                                      | 持株数        | 持株比率  |
|--------------------------------------------|------------|-------|
| R. S. TECH HONG KONG LIMITED               | 3,960,000株 | 30.8% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                  | 1,473,200株 | 11.4% |
| 方 永義                                       | 805,800株   | 6.2%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                    | 460,800株   | 3.5%  |
| 那須マテリアル株式会社                                | 342,000株   | 2.6%  |
| フューチャーエナジー株式会社                             | 340,000株   | 2.6%  |
| 株式会社バルカー                                   | 300,000株   | 2.3%  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 | 238,900株   | 1.8%  |
| 鈴木 正行                                      | 233,000株   | 1.8%  |
| GOVERNMENT OF NORWAY                       | 203,920株   | 1.5%  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（407株）を控除して計算しております。
2. R. S. TECH HONG KONG LIMITEDは、当社代表取締役社長 方永義が議決権の100%を直接所有する財産保全会社であります。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項（2019年12月31日現在）

#### （1）当社取締役が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 新株予約権の名称           | 第1回新株予約権                 | 第2回新株予約権                 | 第3回新株予約権                |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行決議日              | 2014年6月16日               | 2015年6月19日               | 2015年6月19日              |
| 保有人数               | 取締役5名                    | 取締役1名                    | 取締役5名                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類   | 普通株式                     | 普通株式                     | 普通株式                    |
| 新株予約権の数（個）         | 7                        | 1,000                    | 499                     |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 7,000                    | 200,000                  | 99,800                  |
| 新株予約権の払込金額（円）      | 無償                       | 2,800                    | 2,100                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）  | 200                      | 1,250                    | 1,250                   |
| 新株予約権の行使期間         | 2016年6月17日<br>2024年6月16日 | 2015年7月21日<br>2025年7月20日 | 2017年4月1日<br>2020年7月20日 |

| 新株予約権の名称           | 第5回新株予約権                |
|--------------------|-------------------------|
| 発行決議日              | 2019年5月15日              |
| 交付者数               | 取締役6名                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類   | 普通株式                    |
| 新株予約権の数（個）         | 830                     |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 83,000                  |
| 新株予約権の払込金額（円）      | 40,000                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）  | 2,871                   |
| 新株予約権の行使期間         | 2022年4月1日<br>2029年6月13日 |

- （注）1. 2014年8月12日開催の取締役会決議により、2014年9月9日付で株式1株につき500株の株式分割を行っており、2017年6月12日開催の取締役会決議により、2017年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。
2. 社外取締役、監査役には新株予約権は付与しておりません。

**(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況**

| 新株予約権の名称           | 第4回新株予約権                 | 第5回新株予約権                   |
|--------------------|--------------------------|----------------------------|
| 発行決議日              | 2019年5月15日               | 2019年5月15日                 |
| 交付者数               | 当社従業員47名<br>当社子会社従業員95名  | 当社従業員10名<br>当社子会社役員及び従業員3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類   | 普通株式                     | 普通株式                       |
| 新株予約権の数（個）         | 550                      | 409                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 55,000                   | 40,900                     |
| 新株予約権の払込金額（円）      | 無償                       | 40,000                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）  | 1                        | 2,871                      |
| 新株予約権の行使期間         | 2021年6月15日<br>2029年6月13日 | 2022年4月1日<br>2029年6月13日    |

**(3) その他新株予約権等に関する重要な事項**

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年12月31日現在）

| 氏 名     | 地 位     | 担当及び重要な兼職の状況                                                          |
|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| 方 永 義   | 代表取締役社長 | 艾爾斯半導體股份有限公司 董事長<br>北京有研RS半導體科技有限公司 董事長                               |
| 本 郷 邦 夫 | 取締役     | 事業本部長<br>艾爾斯半導體股份有限公司 董事<br>北京有研RS半導體科技有限公司 董事                        |
| 鈴 木 正 行 | 取締役     | 管理本部長<br>艾爾斯半導體股份有限公司 董事<br>北京有研RS半導體科技有限公司 董事                        |
| 近 藤 淳 行 | 取締役     |                                                                       |
| 遠 藤 智   | 取締役     | 製造部長                                                                  |
| 蔵 本 誠   | 取締役     |                                                                       |
| 渡 邇 泰 紀 | 取締役     | エヌ・ピー・ワイ・インターナショナル 個人事業主                                              |
| 内 海 忠   | 取締役     | 一般社団法人半導体産業人協会 理事長                                                    |
| 片 岡 義 隆 | 常勤監査役   |                                                                       |
| 金 森 浩 之 | 監査役     | 金森公認会計士事務所 所長<br>みなと公認会計士共同事務所 代表<br>株式会社博展 社外取締役                     |
| 小 幡 朋 弘 | 監査役     | 弁護士法人太田・小幡綜合法律事務所 東京事務所所長<br>株式会社東北エンタープライズ社外取締役<br>株式会社ファイバーゲート社外監査役 |

- (注) 1. 取締役渡邇泰紀氏及び取締役内海忠氏は、社外取締役であります。
2. 監査役片岡義隆氏、監査役金森浩之氏及び監査役小幡朋弘氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役渡邇泰紀氏、取締役内海忠氏及び監査役金森浩之氏と監査役小幡朋弘氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
4. 監査役金森浩之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役小幡朋弘氏は、弁護士の資格を有しており、法令及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数         | 報酬等の額（千円）           |
|--------------------|-------------|---------------------|
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 8名<br>（2名）  | 165,100<br>（9,000）  |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役） | 3名<br>（3名）  | 19,050<br>（19,050）  |
| 合 計<br>（うち社外役員）    | 11名<br>（5名） | 184,150<br>（28,050） |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2013年3月27日開催の第3回定時株主総会において、年額300,000千円以内（使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2013年3月27日開催の第3回定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。
3. 当社の役員の報酬等につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役については監査役協議によりそれぞれ決定しております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役渡邊泰紀氏は、エヌ・ビー・ワイ・インターナショナルの個人事業主であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

取締役内海忠氏は、一般社団法人半導体産業人協会の理事長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

監査役金森浩之氏は、金森公認会計士事務所の所長、みなと公認会計士共同事務所の代表及び株式会社博展の社外取締役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

監査役小幡朋弘氏は、弁護士法人太田・小幡総合法律事務所の東京事務所所長、株式会社東北エンタープライズ社外取締役、株式会社ファイバークート社外監査役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 主な活動状況                                                                                         |
|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 渡邊 泰紀 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち20回出席し、長年にわたる半導体業界に於ける豊富な経験と人脈を有し、主に経営の専門家としての観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |

| 区分  | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                                                  |
|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 内海 忠  | 当事業年度開催の取締役会20回のうち20回出席し、長年にわたる半導体業界に於けるエンジニアとしての研究開発を中心とした豊富な経験と深い見識をもって、主に経営の専門家としての観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。                    |
| 監査役 | 片岡 義隆 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち20回、監査役会13回のうち13回出席いたしました。常勤監査役として取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査意見の形成のための必要な発言を適宜行っております。      |
| 監査役 | 金森 浩之 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち19回、監査役会13回のうち13回出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査意見の形成のための必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 小幡 朋弘 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち19回、監査役会13回のうち8回出席いたしました。弁護士としての専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査意見の形成のための必要な発言を適宜行っております。    |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

|                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 108,868千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 108,868千円 |

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由  
監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額はこれらの合計額で記載しております。
3. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると

判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社グループは以下のとおり「内部統制システムの整備及び運用に関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

### 内部統制システムの整備に関する基本方針

#### (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する当社取締役会には、当社の顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保するものとします。
- ② 当社は、全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する専任の担当取締役を設置します。当該担当取締役は、その実働組織として、全社的リスクのマネジメントを行う「リスク管理委員会」を設置し、その統括を行います。なお、監査役は、上記の委員会に出席し意見を述べるすることができます。
- ③ 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ高い企業倫理観を保つとともに、社会的責任を果たすため、「RS Techグループ企業行動基準」の周知徹底を図ります。
- ④ 内部通報制度に基づき、相談窓口を設置し、迅速な対応を実施します。
- ⑤ 当社代表取締役社長が経営企画室を直轄します。経営企画室は当社の内部監査を実施・統括し、当該代表取締役社長に内部監査の結果について適宜報告します。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「内部情報管理規程」「文書管理規程」その他の社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理を図ります。取締役及び監査役は、いつでも、これらの文書等を閲覧できるものとします。

### **(3) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社取締役会は、取締役等の職務分掌を定め、当該職務分掌に基づき、取締役等に業務の執行を行わせます。
- ② また、以下のグループ経営管理システムを用いて、当社グループの取締役の職務の執行の効率化を図ります。
  - イ. 当社取締役会により当社グループ経営計画を策定し、これに基づく事業部門ごとの業績目標及び予算の設定（管理会計）を行い、取締役ごとの業績目標を明確にします。
  - ロ. 当社グループの取締役は、毎月開催する当社取締役会において、業務目標の達成状況、課題解決のための取り組み等を報告することにより、業務執行状況の管理、監督を受けます。
  - ハ. 当社取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施します。

### **(4) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

- ① 当社グループの適正かつ適時の財務報告のために、会計責任者を設置し、法令等及び会計基準に従った財務諸表を作成し、情報開示に関連する規程に則り協議・検討・確認を経て開示する体制を整備します。
- ② 当社グループの財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び第三者による評価並びに改善を行う体制を整備します。なお、当社グループの評価・改善結果は、定期的に当社取締役会に報告します。

### **(5) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ① 当社グループの取締役及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、速やかに監査役に報告し、監査役は監査役会に報告します。
- ② 内部監査部門、コンプライアンス部門、リスク管理部門、法務部門を担当する取締役は定期的に、担当部門の業務状況について監査役に報告しなければならないものとします。なお、当該報告は当社取締役会の中で実施されることを妨げません。
- ③ 当社グループの取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとします。

- ④ 当社グループは、内部通報制度を整備し、通報をしたことによる不利な取扱いを受けないことを明記します。

#### **(6) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社監査役会が、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等に対して、監査業務に関する助言を受ける機会を保障します。
- ② 当社監査役は、当社内部監査部門が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、報告を受けるものとします。
- ③ 当社監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保つとともに、会計監査人の監査計画については事前に報告を受けるものとします。
- ④ 当社代表取締役社長（必要に応じて、他の取締役）と監査役との定期的な意見交換を実施します。

#### **(7) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況**

「RS Techグループ企業行動基準」において、市民生活の秩序及び安全に脅威を与える反社会的な勢力または団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言しております。なお、反社会的勢力へは、当社総務人事部が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応してまいります。

### **7. 業務の適正を確保するための体制の運用に関する事項**

当社グループは、「内部統制システムの整備及び運用に関する基本方針」に基づき、その整備と適切な運用に取り組んでおります。当期に実施した主要な取り組みは、次の通りであります。

#### **(1) 重要な会議の開催状況**

当事業年度において、取締役会を20回開催し、法令に定められた事項や経営方針、予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。

毎月1回経営会議を開催し、迅速な意思決定による経営の機動力の確保に努めております。

#### **(2) 監査役の職務の執行について**

監査役は、当事業年度において、監査役会を13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会やその他重要な会議に出席して情報交換を行うとともに、重要な決裁書類の閲覧を行うことにより、監査の実効性の向上に努めて

おります。

### **(3) 主な教育・研修の実施状況について**

当社グループは、コンプライアンス意識の向上を図るため、グループ役職員を対象とする研修・教育の実施や、内部通報制度の理解・浸透を目的としてグループウェアへ内部通報制度マニュアルの掲示を行っております。

### **(4) 内部監査の実施について**

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として経営企画室を設置しており、監査計画に基づき、当社及び子会社の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。

### **(5) 財務報告に係る内部統制について**

「財務報告に係る内部統制の構築及び整備・運用状況の評価の基本方針書」及び「財務報告に係る内部統制の評価の基本計画書」を継続的に取り組むべき基本方針と捉え、適宜、内容の見直しを図るとともに、当社及び子会社への周知徹底を行っております。また、当社及び子会社の内部統制責任者は、四半期毎に内部統制の進捗状況を経営企画室に報告し、問題点を把握した場合は監査役会に報告するとともに協議を行っております。

### **(6) 反社会的勢力排除について**

公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）に加盟し、特防連の開催する研修等に参加しております。

また、既存の取引先については年に1回、新規の取引先についてはその都度、反社会勢力でないことを確認するためのチェックを行っております。

## **8. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

株主に対する利益の還元は、当社にとって最も重要な経営課題の1つとして認識しており、配当に関しては、各事業年度における利益水準、中期計画の見通し、財務体質の強化等の状況を総合的に勘案した上で、柔軟に対応していく方針であります。

# 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| (資 産 の 部)         |                   | (負 債 の 部)          |                   |
|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目               | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>流動資産</b>       | <b>32,760,505</b> | <b>流動負債</b>        | <b>7,252,100</b>  |
| 現金及び預金            | 22,156,177        | 支払手形及び買掛金          | 1,614,888         |
| 受取手形及び売掛金         | 6,047,227         | 短期借入金              | 123,080           |
| 商品及び製品            | 1,713,170         | 1年内返済予定の長期借入金      | 1,278,179         |
| 仕掛品               | 925,047           | リース債務              | 329,407           |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,346,559         | 未払金                | 1,743,304         |
| その他               | 603,000           | 未払法人税等             | 518,815           |
| 貸倒引当金             | △30,677           | 賞与引当金              | 361,249           |
|                   |                   | その他                | 1,283,175         |
| <b>固定資産</b>       | <b>15,873,836</b> | <b>固定負債</b>        | <b>5,400,784</b>  |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>14,635,144</b> | 長期借入金              | 2,232,965         |
| 建物及び構築物           | 2,738,780         | 役員退職慰労引当金          | 4,900             |
| 機械装置及び運搬具         | 5,056,950         | 退職給付に係る負債          | 2,247             |
| 工具、器具及び備品         | 111,843           | リース債務              | 1,140,376         |
| リース資産             | 2,193,107         | 繰延税金負債             | 424,983           |
| 土地                | 148,600           | その他                | 1,595,311         |
| 建設仮勘定             | 4,385,861         | <b>負債合計</b>        | <b>12,652,884</b> |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>732,096</b>    | <b>(純 資 産 の 部)</b> |                   |
| のれん               | 502,424           | <b>株主資本</b>        | <b>21,409,544</b> |
| ソフトウェア            | 62,344            | 資本金                | 5,376,590         |
| その他               | 167,327           | 資本剰余金              | 5,384,889         |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>506,595</b>    | 利益剰余金              | 10,649,190        |
| 投資有価証券            | 206,723           | 自己株式               | △1,126            |
| 破産更生債権等           | 6,831             | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△633,043</b>   |
| 繰延税金資産            | 11,976            | その他有価証券評価差額金       | △2,863            |
| その他               | 287,894           | 為替換算調整勘定           | △630,179          |
| 貸倒引当金             | △6,831            | <b>新株予約権</b>       | <b>91,697</b>     |
|                   |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>15,113,258</b> |
|                   |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>35,981,456</b> |
| <b>資産合計</b>       | <b>48,634,341</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>48,634,341</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 24,501,516 |
| 売上原価            |           | 16,561,207 |
| 売上総利益           |           | 7,940,308  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 3,223,039  |
| 営業利益            |           | 4,717,268  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 326,865   |            |
| 受取手数料           | 93,372    |            |
| 補助金収入           | 160,009   |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 96,932    |            |
| 為替差益            | 96,682    |            |
| その他             | 36,488    | 810,350    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 81,732    |            |
| シンジケートローン手数料    | 3,000     |            |
| 支払手数料           | 10,756    |            |
| その他             | 15,626    | 111,115    |
| 経常利益            |           | 5,416,503  |
| 特別利益            |           |            |
| 固定資産売却益         | 201       | 201        |
| 特別損失            |           |            |
| 工場移転費用          | 214,943   |            |
| 固定資産除売却損        | 266       |            |
| 固定資産除却損         | 11,851    |            |
| 減損損失            | 180,004   | 407,066    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 5,009,639  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,071,518 |            |
| 法人税等調整額         | △126,958  | 944,559    |
| 当期純利益           |           | 4,065,079  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 1,029,130  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 3,035,949  |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

|                      | 株主資本      |           |            |        |            |
|----------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
|                      | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 当期首残高                | 5,373,582 | 5,373,572 | 7,741,315  | △871   | 18,487,598 |
| 当期変動額                |           |           |            |        |            |
| 新株の発行                | 3,008     | 3,008     | —          | —      | 6,016      |
| 剰余金の配当               | —         | —         | △128,073   | —      | △128,073   |
| 自己株式の取得              | —         | —         | —          | △254   | △254       |
| 自己株式処分差益             | —         | 17,777    | —          | —      | 17,777     |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | —         | △9,469    | —          | —      | △9,469     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | —         | —         | 3,035,949  | —      | 3,035,949  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | —         | —         | —          | —      | —          |
| 当期変動額合計              | 3,008     | 11,316    | 2,907,875  | △254   | 2,921,946  |
| 当期末残高                | 5,376,590 | 5,384,889 | 10,649,190 | △1,126 | 21,409,544 |

(単位：千円)

|                      | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権  | 非支配株主持分    | 純資産合計      |
|----------------------|--------------|----------|---------------|--------|------------|------------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |            |            |
| 当期首残高                | △4,857       | △322,518 | △327,375      | 3,864  | 10,973,859 | 29,137,946 |
| 当期変動額                |              |          |               |        |            |            |
| 新株の発行                | —            | —        | —             | △16    | —          | 6,000      |
| 剰余金の配当               | —            | —        | —             | —      | —          | △128,073   |
| 自己株式の取得              | —            | —        | —             | —      | —          | △254       |
| 自己株式処分差益             | —            | —        | —             | —      | —          | 17,777     |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | —            | —        | —             | —      | —          | △9,469     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      | —            | —        | —             | —      | —          | 3,035,949  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 1,994        | △307,661 | △305,667      | 87,849 | 4,139,398  | 3,921,581  |
| 当期変動額合計              | 1,994        | △307,661 | △305,667      | 87,832 | 4,139,398  | 6,843,510  |
| 当期末残高                | △2,863       | △630,179 | △633,043      | 91,697 | 15,113,258 | 35,981,456 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 艾爾斯半導體股份有限公司

北京有研RS半導體科技有限公司

有研半導體材料有限公司

山東有研半導體材料有限公司

株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション

株式会社DG Technologies

このうち、株式会社DG Technologiesについては、株式の取得により当連結会計年度より連結子会社としております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結計算書類の作成のための基本となる事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### a. 商品

価別法

- b. 製品・仕掛品・原材料  
総平均法
- c. 貯蔵品  
最終仕入原価法

③デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 8～45年 |
| 機械装置及び運搬具 | 1～25年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |

### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借り手については、原則としてすべての貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

## (3) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計

年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、効果の発現する期間（５年間）で均等償却を行っております。

4. 会計方針の変更

国際財務報告基準第16号「リース」の適用

国際財務報告基準（以下IFRSという）を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産」が1,713,423千円、流動負債の「リース債務」が201,703千円、固定負債の「リース債務」が743,117千円それぞれ増加しております。また、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権793,728千円につきましては、有形固定資産の「リース資産」に含めて記載しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

## 5. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 6. 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

### (2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 7. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

|           |             |
|-----------|-------------|
| 機械装置及び運搬具 | 2,485,932千円 |
|-----------|-------------|

### (2) 担保資産及び担保付債務

#### ① 担保に供している資産

|              |          |
|--------------|----------|
| 現金及び預金（定期預金） | 35,374千円 |
|--------------|----------|

|           |         |
|-----------|---------|
| 受取手形及び売掛金 | 3,372千円 |
|-----------|---------|

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,349,556千円 |
|---------|-------------|

|           |         |
|-----------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 8,960千円 |
|-----------|---------|

|    |          |
|----|----------|
| 土地 | 65,280千円 |
|----|----------|

|   |             |
|---|-------------|
| 計 | 1,462,543千円 |
|---|-------------|

(注) 定期預金30,321千円について、艾爾斯半導體股份有限公司が科技部南部科學工業園區管理局との間で締結した土地賃貸借契約に基づく債務に対し質権を設定しております。

#### ② 担保に係る債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 276,643千円 |
|----------------|-----------|

|       |           |
|-------|-----------|
| 長期借入金 | 524,502千円 |
|-------|-----------|

|   |           |
|---|-----------|
| 計 | 801,146千円 |
|---|-----------|

### (3) 財務制限条項

借入金のうち、当社が締結しているコミットメント期間付シンジケートローン契約（当連結会計年度末の残高840,615千円）には、以下の財務制限条項が付されております。

① 各年度の決算期末日における単体の貸借対照表の「純資産の部」の合計金額を、直前の決算期の末日又は2012年12月期に終了する決算期の末日いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される「経常損益」が、2期連続して損失とならないようにすること。

また、借入金のうち、艾爾斯半導體股份有限公司が締結しているコミットメント期間付シンジケートローン契約（当連結会計年度末の残高244,350千円）には、以下の財務制限条項が付されております。

① 2015年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年12月決算期の年度決算期の末

日における純資産の部の合計額又は直前決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

- ② 2016年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、「経常損益」が、2期連続して損失とならないようにすること。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 15,734,392千円

8. 連結損益計算書に関する注記

(1) たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

売上原価（たな卸資産評価損） 217,721千円

(2) 工場移転費用

| 場所             | 内容     | 工場移転費用<br>(千円) |
|----------------|--------|----------------|
| 中華人民共和国<br>北京市 | 早期退職費用 | 160,324        |
| 中華人民共和国<br>北京市 | 減損損失   | 54,619         |

(3) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所             | 用途    | 種類                   | 減損損失<br>(千円) |
|----------------|-------|----------------------|--------------|
| 宮城県大崎市         | 遊休資産  | 建物附属設備、機械装置          | 180,004      |
| 中華人民共和国<br>北京市 | 事業用資産 | 機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 | 54,619       |

当社グループは減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。事業用資産については原則として事業セグメントの区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとに把握しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（180,004千円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、工場移転に伴い使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（54,619千円）を工場移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込みがないことから正味売却価額を零と評価しております。

## 9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,829,300株

### (2) 当連結会計年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式 407株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 取締役会<br>決議    | 株式の種類 | 配当の原資       | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>の配当額<br>(円) | 基準日                 | 効力発生日          |
|---------------|-------|-------------|--------------------|----------------------|---------------------|----------------|
| 2019年<br>3月7日 | 普通株式  | 繰越利益<br>剰余金 | 128,073            | 10.0                 | 2018年<br>12月31<br>日 | 2019年<br>3月29日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 取締役会<br>決議     | 株式の種類 | 配当の原資       | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>の配当額<br>(円) | 基準日                 | 効力発生日          |
|----------------|-------|-------------|--------------------|----------------------|---------------------|----------------|
| 2020年<br>2月21日 | 普通株式  | 繰越利益<br>剰余金 | 192,433            | 15.0                 | 2019年<br>12月31<br>日 | 2020年<br>3月30日 |

### (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 306,800株

## 10. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融

機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、事業遂行上のリスクをヘッジする目的で利用しており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合出資並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況や時価等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金の使途は運転資金であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資に係る資金調達であります。

外貨建預金は、為替リスクに晒されておりますが、定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（2019年12月31日）

|                    | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円）  |
|--------------------|--------------------|------------|---------|
| (1)現金及び預金          | 22,156,177         | 22,156,177 | —       |
| (2)受取手形及び売掛金       | 6,047,227          |            |         |
| 貸倒引当金(*1)          | △30,677            |            |         |
|                    | 6,016,549          | 6,016,549  | —       |
| (3)投資有価証券          | 18,315             | 18,315     | —       |
| (4)破産更生債権等         | 6,831              |            |         |
| 貸倒引当金(*2)          | △6,831             |            |         |
|                    | 0                  | 0          | —       |
| 資産計                | 28,191,042         | 28,191,042 | —       |
| (1)支払手形及び買掛金       | 1,614,888          | 1,614,888  | —       |
| (2)短期借入金           | 123,080            | 123,080    | —       |
| (3)1年内返済予定の長期借入金   | 1,278,179          | 1,278,179  | —       |
| (4)（1年内返済予定の）リース債務 | 329,407            | 329,407    | —       |
| (5)未払金             | 1,743,304          | 1,743,304  | —       |
| (6)未払法人税等          | 518,815            | 518,815    | —       |
| (7)長期借入金           | 2,232,965          | 2,257,306  | 24,340  |
| (8)リース債務           | 1,140,376          | 1,334,159  | 193,783 |
| 負債計                | 8,981,017          | 9,199,141  | 218,123 |

(\*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は金融商品取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

これらは担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4) (1年内返済予定の) リース債務、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(8)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、「11. デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注) 2. 投資事業有限責任組合出資（連結貸借対照表計上額188,408千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 11. デリバティブ取引に関する注記

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

| 区分        | デリバティブ取引の種類等        | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|-----------|---------------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 2,366,496    | －                      | △8,744     | △8,744       |
| 合計        |                     | 2,366,496    | －                      | △8,744     | △8,744       |

(注) 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,619円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 236円98銭   |

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 14. 企業結合に関する注記

### (株式取得による会社の取得)

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得して当社の子会社とすることを決議し、2019年1月10日に株式を取得して連結子会社といたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DG Technologies

事業の内容 半導体製造装置向けの消耗部材の製造・販売

#### ② 企業結合を行った理由

株式会社DG Technologiesは半導体製造装置向けの消耗部材の製造・販売をトータルで提供しております。当社の主要セグメントに半導体関連装置・部材等事業がありますが、本事業は近年、順調に成長してまいりました。この度株式会社DG Technologiesを子会社化することで、本事業とのシナジー効果を活用し、更なる本事業の拡大を目指します。

③ 企業結合日

2019年1月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社DG Technologies

⑥ 取得した議決権割合

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2019年1月1日から2019年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|      |    |           |
|------|----|-----------|
| 取得対価 | 現金 | 900,000千円 |
|------|----|-----------|

|      |           |
|------|-----------|
| 取得原価 | 900,000千円 |
|------|-----------|

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

656,647千円

② 発生原因

株式会社DG Technologiesを子会社とすることで半導体関連装置・部材等事業に関するシナジー効果により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 15. リース取引の注記

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工場の土地、建物および機械装置であります。

## 16. 追加情報

当社は、2019年12月18日開催の取締役会において、以下のとおり合併会社を設立することを決議しております。なお、当該合併会社は当社の持分法適用会社となる予定です。

### (1) 目的

12インチシリコンウェーハビジネスへの参入のため、有研科技集团有限公司、德州滙達半導體股權投資基金パートナー企業及び当社が出資の上、山東省徳州市政府を加えた4者間で合併会社を設立することとしております。

### (2) 合併会社の概要

会社名 未定

所在地 山東省徳州市

事業の内容 12インチシリコンウェーハ及びCZインゴット・FZインゴットの清算、販売、開発、関連技術の開発、12インチシリコンウェーハの再生、その他

登録資本 2,000,000千元（約31,100,000千円）

設立の時期 2020年3月以降

出資比率 当社19.99%、有研科技集团有限公司19.99%、德州滙達半導體股權投資基金パートナー企業60.02%

# 貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| (資 産 の 部)         |                   | (負 債 の 部)          |                   |
|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目               | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>流動資産</b>       | <b>9,827,907</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>2,042,271</b>  |
| 現金及び預金            | 4,986,759         | 買掛金                | 418,992           |
| 受取手形              | 21,800            | 1年内返済予定の長期借入金      | 741,391           |
| 売掛金               | 2,747,214         | 未払金                | 267,050           |
| 商品及び製品            | 755,216           | 未払費用               | 109,382           |
| 仕掛品               | 98,431            | 未払法人税等             | 304,201           |
| 原材料及び貯蔵品          | 578,244           | 前受金                | 20,500            |
| 前渡金               | 130,898           | 預り金                | 58,161            |
| 前払費用              | 41,512            | リース債務              | 75,598            |
| 未収消費税等            | 15,648            | 賞与引当金              | 27,008            |
| 関係会社短期貸付金         | 400,000           | その他                | 19,984            |
| その他               | 57,756            | <b>固定負債</b>        | <b>1,626,964</b>  |
| 貸倒引当金             | △5,575            | 長期借入金              | 1,350,945         |
|                   |                   | リース債務              | 243,804           |
|                   |                   | 繰延税金負債             | 32,213            |
| <b>固定資産</b>       | <b>12,100,391</b> |                    |                   |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>2,213,872</b>  |                    |                   |
| 建物                | 129,991           |                    |                   |
| 構築物               | 5,375             |                    |                   |
| 機械装置              | 1,753,932         |                    |                   |
| 車両運搬具             | 1,499             |                    |                   |
| 工具、器具及び備品         | 6,383             |                    |                   |
| リース資産             | 312,331           |                    |                   |
| 建設仮勘定             | 4,359             |                    |                   |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>55,575</b>     |                    |                   |
| ソフトウェア            | 55,575            |                    |                   |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>9,830,944</b>  |                    |                   |
| 投資有価証券            | 188,408           |                    |                   |
| 出資金               | 110               |                    |                   |
| 関係会社株式            | 2,204,307         |                    |                   |
| 関係会社出資金           | 7,310,528         |                    |                   |
| 長期前払費用            | 841               |                    |                   |
| 敷金及び保証金           | 81,546            |                    |                   |
| 破産更生債権等           | 6,831             |                    |                   |
| その他               | 45,202            |                    |                   |
| 貸倒引当金             | △6,831            |                    |                   |
| <b>資産合計</b>       | <b>21,928,299</b> |                    |                   |
|                   |                   | <b>負債合計</b>        | <b>3,669,235</b>  |
|                   |                   | <b>(純 資 産 の 部)</b> |                   |
|                   |                   | <b>株主資本</b>        | <b>18,167,366</b> |
|                   |                   | 資本金                | 5,376,590         |
|                   |                   | 資本剰余金              | 5,394,358         |
|                   |                   | 資本準備金              | 5,376,580         |
|                   |                   | その他資本剰余金           | 17,777            |
|                   |                   | 利益剰余金              | 7,397,543         |
|                   |                   | その他利益剰余金           | 7,397,543         |
|                   |                   | 特別償却準備金            | 415,943           |
|                   |                   | 繰越利益剰余金            | 6,981,599         |
|                   |                   | 自己株式               | △1,126            |
|                   |                   | <b>新株予約権</b>       | <b>91,697</b>     |
|                   |                   |                    |                   |
|                   |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>18,259,063</b> |
|                   |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>21,928,299</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2019年 1 月 1 日から)  
(2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額      |           |
|--------------|----------|-----------|
| 売上高          |          | 9,447,887 |
| 売上原価         |          | 5,964,233 |
| 売上総利益        |          | 3,483,654 |
| 販売費及び一般管理費   |          | 1,494,044 |
| 営業利益         |          | 1,989,609 |
| 営業外収益        |          |           |
| 受取利息         | 8,466    |           |
| 受取手数料        | 93,372   |           |
| 貸倒引当金戻入額     | 96,932   |           |
| その他          | 28,073   | 226,845   |
| 営業外費用        |          |           |
| 支払利息         | 24,045   |           |
| 為替差損         | 41,077   |           |
| シンジケートローン手数料 | 3,000    |           |
| 支払手数料        | 10,756   |           |
| その他          | 15,522   | 94,402    |
| 経常利益         |          | 2,122,051 |
| 特別利益         |          |           |
| 固定資産売却益      | 105,399  | 105,399   |
| 特別損失         |          |           |
| 減損損失         | 180,004  | 180,004   |
| 税引前当期純利益     |          | 2,047,446 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 756,477  |           |
| 法人税等調整額      | △167,339 | 589,138   |
| 当期純利益        |          | 1,458,308 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から)  
(2019年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |          |           |                     |           |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金               |           |           |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>特別償却準備金 | 繰越利益剰余金   | 利益剰余金合計   |
| 当期首残高                   | 5,373,582 | 5,373,572 | —        | 5,373,572 | 771,779             | 5,295,529 | 6,067,308 |
| 当期変動額                   |           |           |          |           |                     |           |           |
| 新株の発行                   | 3,008     | 3,008     | —        | 3,008     | —                   | —         | —         |
| 剰余金の配当                  | —         | —         | —        | —         | —                   | △128,073  | △128,073  |
| 当期純利益                   | —         | —         | —        | —         | —                   | 1,458,308 | 1,458,308 |
| 特別償却準備金の取崩              | —         | —         | —        | —         | △355,836            | 355,836   | —         |
| 自己株式の取得                 | —         | —         | —        | —         | —                   | —         | —         |
| 自己株式処分差益                | —         | —         | 17,777   | 17,777    | —                   | —         | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —         | —         | —        | —         | —                   | —         | —         |
| 当期変動額合計                 | 3,008     | 3,008     | 17,777   | 20,786    | △355,836            | 1,686,070 | 1,330,234 |
| 当期末残高                   | 5,376,590 | 5,376,580 | 17,777   | 5,394,358 | 415,943             | 6,981,599 | 7,397,543 |

(単位：千円)

|                         | 株主資本   |            | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計     |        |            |
| 当期首残高                   | △871   | 16,813,591 | 3,864  | 16,817,456 |
| 当期変動額                   |        |            |        |            |
| 新株の発行                   | —      | 6,016      | △16    | 6,000      |
| 剰余金の配当                  | —      | △128,073   | —      | △128,073   |
| 当期純利益                   | —      | 1,458,308  | —      | 1,458,308  |
| 特別償却準備金の取崩              | —      | —          | —      | —          |
| 自己株式の取得                 | △254   | △254       | —      | △254       |
| 自己株式処分差益                | —      | 17,777     | —      | 17,777     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —      | —          | 87,849 | 87,849     |
| 当期変動額合計                 | △254   | 1,353,774  | 87,832 | 1,441,607  |
| 当期末残高                   | △1,126 | 18,167,366 | 91,697 | 18,259,063 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### a. 商品

個別法

##### b. 製品・仕掛品・原材料

総平均法

##### c. 貯蔵品

最終仕入原価法

#### ③ デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 8 ～24年  |
| 機械装置      | 1 ～17年  |
| 車両運搬具     | 2 ～ 5 年 |
| 工具、器具及び備品 | 2 ～10年  |

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的分）は、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省

令第5号2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

機械装置 2,485,932千円

#### (2) 担保資産及び担保付債務

##### ① 担保に供している資産

|     |         |
|-----|---------|
| 売掛金 | 3,372千円 |
| 計   | 3,372千円 |

##### ② 担保に係る債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 36,696千円  |
| 長期借入金          | 78,693千円  |
| 計              | 115,389千円 |

#### (3) 保証債務

| 被保証者         | 当期末残高                        | 内容                |
|--------------|------------------------------|-------------------|
| 艾爾斯半導體股份有限公司 | 774,680千円<br>(214,000千新台幣ドル) | 金融機関からの借入に対する保証債務 |
|              | 39,093千円                     | 割賦契約に対する保証債務      |
|              | 20,183千円                     | リース契約に対する保証債務     |

(注) 外貨保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

#### (4) 財務制限条項

借入金のうち、当社が締結しているコミットメント期間付シンジケートローン契約(当事業年度末の残高840,615千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期末日における単体の貸借対照表の「純資産の部」の合計金額を、直前の決算期の末日又は2012年12月期に終了する決算期の末日いずれか

大きい方の75%以上に維持すること。

- ② 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される「経常損益」が、2期連続して損失とならないようにすること。

- (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 579,865千円

短期金銭債務 113,477千円

- (6) 有形固定資産の減価償却累計額 2,343,973千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,088,554千円

仕入高 762,841千円

営業取引以外の取引による取引高 119,076千円

- (2) たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

売上原価（たな卸資産評価損） 136,163千円

- (3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

| 場所     | 用途   | 種類          | 減損損失<br>(千円) |
|--------|------|-------------|--------------|
| 宮城県大崎市 | 遊休資産 | 建物附属設備、機械装置 | 180,004      |

当社は減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。事業用資産については原則として事業セグメントの区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとに把握しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（180,004千円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込みがないことから正味売却価額を零と評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,829,300株

(2) 当事業年度末の自己株式の種類及び株式数  
普通株式 407株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、たな卸資産の評価損否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、特別償却準備金等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 有価証券に関する注記

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、当該時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式は2,204,307千円、関係会社出資金は7,310,528千円であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の<br>名称                 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                          | 取引金額    | 科目            | 期末残高    |
|-----|----------------------------|----------------------------|---------------|--------------------------------|---------|---------------|---------|
| 子会社 | 艾爾斯半導<br>體股份有限<br>公司       | 所有<br>直接<br>100.0%         | 役員の兼任         | 子会社の銀行借<br>入に対する債務<br>保証 (注) 1 | 774,680 | —             | —       |
|     |                            |                            |               | 債務の被保証<br>(注) 2                | 840,615 | —             | —       |
|     |                            |                            |               | 割賦契約の保証 (注) 3                  | 39,093  | —             | —       |
|     |                            |                            |               | リース契約の保証 (注) 4                 | 20,183  | —             | —       |
|     |                            |                            |               | 消耗材等の販売<br>(注) 5               | 157,715 | 売掛金           | 158,977 |
|     |                            |                            |               | ロイヤリティ<br>(注) 6                | 157,690 |               |         |
|     |                            |                            |               | 固定資産の売却                        | 105,400 | —             | —       |
| 子会社 | 株式会社<br>DG<br>Technologies | 所有<br>直接<br>100.0%         | 役員の兼任         | 資金の貸付                          | —       | 関係会社<br>短期貸付金 | 400,000 |
|     |                            |                            |               | 利息の受取<br>(注) 7                 | 5,276   | その他<br>流動資産   | 6,789   |
|     |                            |                            |               | 半導体関連装<br>置・部材等の販<br>売 (注) 8   | 731,497 | 売掛金           | 317,511 |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、艾爾斯半導體股份有限公司の借入に対して債務保証を行っております。
- (注) 2. 当社は、銀行借入に対して子会社艾爾斯半導體股份有限公司より債務保証を受けておりま  
す。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注) 3. 当社は、艾爾斯半導體股份有限公司の割賦契約に対して債務保証を行っております。
- (注) 4. 当社は、艾爾斯半導體股份有限公司のリース契約に対して債務保証を行っております。
- (注) 5. 艾爾斯半導體股份有限公司に対する消耗材等の販売であり、市場実勢価格に基づいておりま  
す。
- (注) 6. 艾爾斯半導體股份有限公司に対するシリコンウェーハ再生加工技術の移転によるものであり  
ます。
- (注) 7. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注) 8. 半導体関連装置・部材等の販売は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種類                 | 会社等の<br>名称または<br>氏名 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有) 割合        | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                          | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|--------------------|---------------------|--------------------------------|---------------|--------------------------------|--------|----|------|
| 役員及び<br>個人主要<br>株主 | 方 永義                | (被所有)<br>直接 6.28%<br>間接 25.41% | 債務の<br>被保証    | 当社銀行借入等<br>に対する債務被<br>保証 (注) 1 | 27,705 | —  | —    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は、銀行借入等に対して当社代表取締役社長 方 永義より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- |     |             |           |
|-----|-------------|-----------|
| (1) | 1 株当たり純資産額  | 1,416円13銭 |
| (2) | 1 株当たり当期純利益 | 113円83銭   |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

株式会社 R S Technologies

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 上 尚 志 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 R S Technologies の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 R S Technologies 及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

株式会社 R S Technologies

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 上 尚 志 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 R S Technologies の2019年1月1日から2019年12月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載のとおり、当社は、「決算短信等の一部訂正」に関して、東京証券取引所より「改善報告書」の提出を求められ、改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」を提出いたしました。今後とも、当監査役会は、当社の再発防止に向けた改善措置の実施状況及び運用状況を監視し、検証いたします。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月21日

株式会社RS Technologies 監査役会

常勤監査役（社外監査役）片岡義隆 ㊞

監査役（社外監査役）金森浩之 ㊞

監査役（社外監査役）小幡朋弘 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 取締役 8 名選任の件

取締役全員 8 名は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役 8 名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株<br>式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | ほう なが よし<br>方 永 義<br>(1970年10月13日生)    | 1999年 1 月 株式会社永輝商事設立<br>2006年 9 月 同社代表取締役就任<br>2010年12月 当社代表取締役社長就<br>任 (現任)<br>2015年12月 艾爾斯半導體股份有限<br>公司 董事長就任 (現<br>任)<br>2018年 1 月 北京有研RS半導體科技<br>有限公司 董事長就任<br>(現任)                           | 805,800株           |
| 2         | ほん ごう くに お<br>本 郷 邦 夫<br>(1951年8月15日生) | 1976年 4 月 ラサ工業株式会社入社<br>2005年 7 月 同社三本木工場 工場<br>長<br>2009年 7 月 同社電子材料事業部長<br>2011年 1 月 当社取締役事業本部長<br>就任 (現任)<br>2014年 2 月 艾爾斯半導體股份有限<br>公司 董事就任(現任)<br>2018年 1 月 北京有研RS半導體科技<br>有限公司 董事就任(現<br>任) | 185,000株           |

|   |                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |
|---|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 3 | <p>鈴 木 正 行<br/> <small>すず き まさ ゆき</small><br/> (1951年8月13日生)</p> | <p>1970年 4 月 有限会社鈴木不動産商<br/>事入社<br/> 1977年 8 月 嘉藤建設株式会社入社<br/> 1983年 8 月 サクラ産業株式会社入<br/>社<br/> 2009年 3 月 株式会社永輝商事入社<br/> 2010年12月 当社設立<br/> 2010年12月 当社取締役管理本部長<br/>就任（現任）<br/> 2012年 9 月 株式会社永輝商事取締<br/>役就任<br/> 2015年12月 艾爾斯半導體股份有限<br/>公司 董事就任（現任）<br/> 2018年 1 月 北京有研RS半導體科技<br/>有限公司 董事就任(現<br/>任)</p> | 233,000株 |
|---|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                     | 所有する<br>当社の株<br>式数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4         | こん どう あつ ゆき<br>近 藤 淳 行<br>(1962年12月20日生) | 1987年 4 月 日本システムウエア株式会社<br>入社<br>1994年 9 月 株式会社チュンソフト入社<br>海外事業室長<br>1997年 9 月 ラサ工業株式会社入社<br>2011年 1 月 当社取締役就任（現任）     | 85,600株            |
| 5         | えん どう さとる<br>遠 藤 智<br>(1971年3月27日生)      | 1991年 4 月 ラサ工業株式会社入社<br>2011年 1 月 当社製造部長<br>2017年 4 月 当社取締役製造部長（現任）                                                    | 49,400株            |
| 6         | くら もと まこと<br>蔵 本 誠<br>(1958年1月17日生)      | 1986年 4 月 大阪チタニウム製造株式会社<br>2002年 2 月 株式会社SUMCO結晶技術部<br>長就任<br>2006年 6 月 住友商事株式会社金属素材開<br>発副部長<br>2018年 4 月 当社取締役就任（現任） | 一株                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株<br>式数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 7         | わた なべ やす のり<br>渡 邊 泰 紀<br>(1950年8月19日生) | 2001年 4 月 株式会社日立製作所半導体グループビジネス企画本部本部長<br>2004年 4 月 株式会社ルネサス販売取締役販売企画本部本部長<br>2009年 6 月 株式会社ルネサス北日本セミコンダクタ監査役就任<br>2013年 7 月 エヌ・ビー・ワイ・インターナショナル個人事業主（現任）<br>2014年12月 当社取締役就任（現任） | 一株                 |
| 8         | うつ み ただし<br>内 海 忠<br>(1943年11月17日生)     | 1969年 4 月 沖電気工業株式会社入社<br>1996年 4 月 同社システムLSI事業部長<br>2000年 1 月 株式会社沖マイクロデザイン代表取締役社長就任<br>2015年 3 月 当社取締役就任（現任）<br>2017年 4 月 一般社団法人半導体産業人協会理事長就任（現任）                              | 一株                 |

(注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者方永義氏は当社の経営を支配している者であります。

3. 渡邊泰紀氏、内海忠氏は社外取締役候補者であります。

4. 社外取締役候補者の選任理由

(1)渡邊泰紀氏は、長年にわたる半導体業界に於ける豊富な経験と人脈を有し、同氏を社外取締役に選任することにより、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

(2)内海忠氏は、長年にわたる半導体業界に於けるエンジニアとしての研究開発を中心とした豊富な経験と深い見識をもって、当社の経営監督機能の強化を図っていただくため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

5. 社外取締役候補者が取締役就任からの年数
- (1) 渡邊泰紀氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって5年3ヶ月であります。
  - (2) 内海忠氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。
6. 渡邊泰紀氏及び内海忠氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において、両氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
7. 当社は現行定款において、社外取締役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結できる旨を定めており、当該責任限定契約を締結しております。また、渡邊泰紀氏及び内海忠氏の選任が承認された場合には、当社は引き続き同様の契約を継続する予定です。

以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区大井 1-50-5  
アワーズイン阪急  
ツイン館 4階  
電話 03-3775-6121



交 通 「大井町駅」徒歩1分  
＜京浜東北線＞中央改札口を出て右側(中央西方面①)の階段をご利用ください。  
＜りんかい線＞改札を出て右側(A2出口)のエスカレーターをご利用ください。  
＜東急大井町線＞改札口を出て右側にJR線に沿って直進ください。

＜新型コロナウイルスに関するお知らせ＞

新型コロナウイルスの感染が広がっております。本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮頂き、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

**※本年から、株主総会ご出席株主様へのお土産を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**